

外国証券情報

ボーダフォン・グループ

米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）

5.125% 2081年6月4日満期

1 発行者情報

- (1) 発行者の名称： ボーダフォン・グループ PLC (Vodafone Group PLC.)
- (2) 発行者の所在地： Vodafone House, The Connection, Newbury, Berkshire RG14 2FN, England
- (3) 発行者の概要（発行者設立の準拠法並びに設立の目的、設立の根拠、法的地位及び設立年その他の事項）
- 準拠法： 英国法
- 法的地位： 株式会社
- 設立年： 1985年
- (4) 決算期： 3月
- (5) 事業の内容： 無線通信
- (6) 経理の概要

(百万ポンド)

	2024年3月	2023年3月
総資産額	144,350	155,521
負債額	76,434	91,038
株主資本額	59,966	63,399
売上高	36,717	37,672
純利益	1,505	12,335

詳細については下記 HP 参照(英語)

sec.gov/Archives/edgar/data/839923/000110465924071761/vod-20240331x20f.htm

<https://investors.vodafone.com/>

- (7) 保証を行っている親会社に関する事項： なし

2 証券情報

(1) 有価証券の名称

ボーダフォン・グループ 米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）

5.125% 2081年6月4日満期

(2) 発行地及び上場・非上場の区分

発行地： グローバル市場

上場市場： フランクフルト証券取引所等

(3) 発行日

2021年6月4日

(4) 発行額

9.5億米ドル（2024年7月末現在）

(5) 利率及び利払金の決定方法

① 2051年6月3日まで

固定利率： 年率5.125%（発行通貨ベース、税引前、30/360）

② 2051年6月4日以降、2071年6月3日まで

変動利率： 5年米国国債利回り+3.073%（同上、1セント未満四捨五入）

③ 2071年6月4日以降

変動利率： 5年米国国債利回り+3.823%（同上、1セント未満四捨五入）

②および③は、5年毎の利率改定日に利率が改定されます。

(注) 極端に財務状況が悪化した場合等、利払繰延条項に従い、発行者の任意または強制的に利払金が支払われないことがあります。一旦、支払われなかった利払金は、次回以降に合算して支払われます。

(6) 利払日

年2回（毎年6月4日及び12月4日 休業日に当たる場合は翌営業日）

(7) 償還期限

2081年6月4日

(8) 償還金額及び償還金の決定方法

期限前償還または買入消却されずに満期償還を迎えた場合、額面金額で償還

2050年12月3日までは、額面金額もしくは2050年12月3日までのキャッシュフローを同年限の米国債利回り+0.45%で現在価値に割り引いた金額のいずれか高い方の金額に償還日までの経過利息を付した金額で、発行済み本債券の全部又は一部を発行者の任意で償還させることができる。2050年12月4日から2051年6月4日まで、およびそれ以降は半年毎の利払日に、額面金額で発行済み本債券の全部又は一部を発行者の任意で償還させることができる。

(注) 資本拘束条項が発動された場合、債券保有者は発行体に対し、全部または一部を額面価格101.00%に経過利息を付した金額で買戻しを要求する権利を有する。買戻し時期については発行体より周知される。

(9) 特殊事由の発生による償還

税制が変更された場合（法令・規制等で規定規制当局の確認・承認が求められている場合には確認・承認を条件とする。）、会計方針が変更された場合、および格付けが変更された場合、発行者の選択によりいつでも本債券の全部（一部償還は不可）を、2050年12月3日までは券面額101%の価額で、以降は券面額100%の価額で償還確定日（ただし、償還確定日を除く。）までの経過利息および未払利息、ならびに追加金額を支払い期限前償還することができる。また、現地源泉課税が変更された場合、発行者の選択によりいつでも本債券の全部（一部償還は不可）を、券面額100%の価額で償還確定日（ただし、償還確定日を除く。）までの経過利息および未払利息、ならびに追加金額を支払い期限前償還することができる。

(11) 受託会社又は預託機関

受託会社： The Bank of New York Mellon, London Branch

(12) 担保又は保証に関する事項

特になし

(13) 他の債務との弁済順位の関係

本劣後債券は、清算手続き等において、上位債務に劣後し、基金の払い戻しに優先する。

(14) 発行、支払及び償還に係る準拠法

ニューヨーク州法

3 「証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令」第十五条第一項各号に掲げる場合への該当の有無

該当ありません。

劣後社債の投資に関する主なリスクについて

※以下は本劣後債券の投資に関する主なリスクであり、リスクを網羅するものではありません。投資判断をされる際には、必ず契約締結前交付書面および投資確認書等をご確認ください。

【価格変動リスク】

本劣後債券の価格は、取引市場における需給関係、発行者の財務・経営・信用状況の変化、金融市場（金利およびクレジット市場等）の動向、その他の要因等により変動することから、投資元本を割り込む可能性があります。

【為替変動リスク】

本劣後債券は、外国為替相場の変動により、円に換算した利金の受取金額は変動します。また、売却時あるいは繰上償還時の円に換算した受取金額が、外国為替相場の変動の影響を受けることにより変動し、投資元本を割り込む可能性があります。

【信用リスク】

本劣後債券は発行者の経営・財務・信用状況の変化、あるいはこれらに対する外部評価の変化等によって価格が変動することにより、投資元本を割り込む可能性があります。なお、本債券の（付与されている場合の）証券格付または発行体格付が投機的格付（投資不適格債券）である場合（格付の見直しに伴い該当した場合を含む。）、投資適格債券と比較して信用リスクが高いといえます。

【利率変動リスク】

本債券の利率は、当初一定の期間については固定利率となっておりますが、それ以降は変動利率の適用期間となり、利率が市場金利の水準に連動して変動します。

【流動性リスク】

本劣後債券の中途換金をご希望の際には、原則として当社を相手方として店頭市場における相対取引でご売却いただくこととなります。売却するにあたり、市況動向や売却金額によっては売却を希望する際に必ずしも換金できないこと、また、それにより損失拡大の回避ができずに不利益を被る可能性があります。また、売却できた場合でも、売却価格によっては、投資元本を割り込む可能性があります。

【利払繰延条項に関するリスク】

本劣後債券は、あらかじめ固定利率および変動利率が示されていますが、それら利率の通りに支払われることが保証されているものではなく、発行者の業績をはじめとした財務・経営・信用状況等の変化等によっては、利払繰延条項に従い、発行者の任意で利金が支払われないことがあります。

【発行者による繰上償還リスク】

本劣後債券は、発行者が、初回コール日以降のあらかじめ決められたコールの権利行使可能日においていつでも、発行者の任意で償還させる権利を有しています。また、本劣後債券は、税制が変更された場合、法制度が変更されたなどには、発行者の任意で償還させる権利を有しています。繰上償還価格は、発行価格（額面価格 100%または 101%。買付価格とは異なります。）となりますので、オーバーパーの価格で買付している場合、償還金額（外貨ベース）が投資元本（同）を割り込む可

能性があります。

【カウンターパーティーリスク】

発行体、支払代理人、預託機関、販売会社等に何らかの事由が生じることにより、利払金支払いの遅延、もしくは証券の中途売却に支障が生じる場合がございます。

お取引にあたってのご注意事項について

- ◎ 外国債券を募集・売出などにより、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- ◎ 既発債のうち、利付債のお取引にあたっては、経過利息の受け払いが発生する場合があります。
- ◎ 本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の適用はありません。従ってクーリング・オフの対象になりません。
- ◎ お取引される有価証券が外国企業の発行する有価証券の場合、有価証券に係る外国会社届出書等が英語により記載される銘柄（英文開示銘柄）に該当する可能性があります。
英文開示銘柄の一覧は、以下の日本証券業協会のウェブサイトにてご確認ください。

<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>

Jトラストグローバル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商) 第35号 加入協会：日本証券業協会

【本資料のご利用にあたってのご留意事項】

- (1) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものであり、当該外国証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。
- (2) 国内の金融商品取引所への上場が行われず、かつ国内において公募・売出しが行われていない外国証券については、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていません。
- (3) 本資料は信頼できると考えられる資料等に基づき作成しておりますが、当該資料等に記載された内容の正確性・完全性について保証するものではありません。
- (4) 当該外国証券への投資にはリスクがあり投資元本が保証されるものではありません。投資の最終決定にあたっては、契約締結前交付書面をよくご確認の上、ご自身の責任で判断をお願いします。